

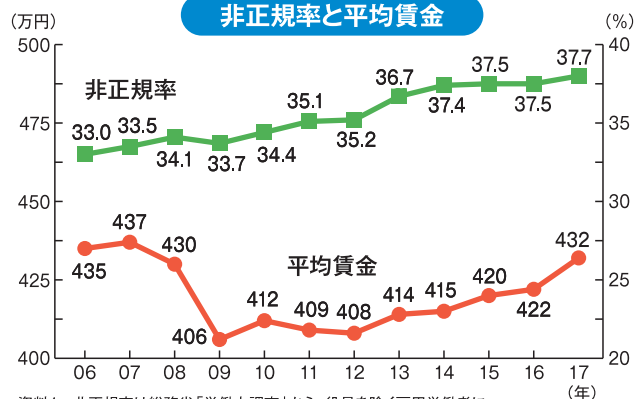
すべての労働者の賃上げ、
雇用の安定、中小企業支援で

大阪経済を 回復させよう



国税庁の近畿2府4県の民間給与実態調査から、1999年と2017年を比較すると年収200万円未満の労働者が47.7%、100万円未満の労働者が51.7%増え、その労働者の合計は189万人(労働者比22.5%)を超え、300万円未満の労働者を加えると318万人で、近畿労働者全体の37%に至っています。

非正規率と平均賃金



資料1: 非正規率は総務省「労働力調査」から、役員を除く雇用労働者に占める非正規雇用労働者の割合
2: 平均賃金は国税庁「民間給与実態統計調査」

エベッサンのサイクル

①すべての労働者の

時間給1,500円をめざそう!

賃上げ

労働者の懐が
温まり、購買意欲が
高まる

②内需
拡大



③中小企業
支援で

地域経済
活性化

消費税の引き上げやカジノでくらは破壊

維新の政治が始まって10年、大阪の経済とくらは全国と比べても大きく落ち込んでいます(グラフ参照)。こんな時に消費税の大増税が強行されれば、ますます大阪府民のくらは悪化してしまいます。

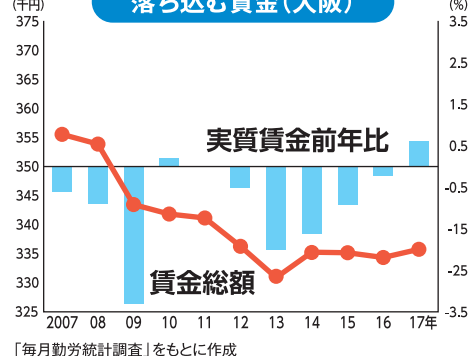
昨年末まで内閣官房参与を務めた藤井聡京都大学教授も「10%への税率の引き上げは日本経済を破壊する」「栄養失調で苦しむ子どもにさらに絶食を強いるようなもの」と消費税の引き上げに反対の声を上げています。

10月からの消費税10%引き上げに対し「くらし壊す消費税増税やめてんか!」の声を上げていきましょう。

また、大阪府はカジノ・万博の会場建設などのインフラ整備に莫大な府民の税金を投入しようとしています。「賭博であるカジノはNO!」の声はどの世論調査でも多数です。大切な税金は、府民のくらし応援や南海トラフ地震・津波対策の防災に使うべきではないでしょうか。

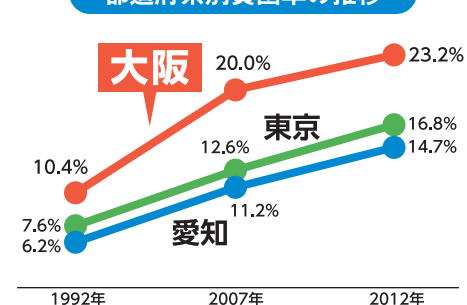
今年は統一地方選、参議院選、大阪府市W選など選挙が続きます。働く仲間みなさん、憲法をくらしにいかす、当り前の政治を実現していきましょう。

落ち込む賃金(大阪)



「毎月勤労統計調査」をもとに作成

都道府県別貧困率の推移



山形大、戸室健作准教授の研究から。大阪、東京、愛知を抜粋

9条改憲反対! 3000万人署名にご協力を

大阪春闘共闘 / 大阪労連

〒530-0034 大阪市北区錦町2-2 国会会館1階
TEL 06-6353-6421 FAX 06-6353-6420

大阪労連のホームページ
<http://www.osaka-rouren.gr.jp/>